

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 06 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	不登校対策関係事業（「笑顔で登校」支援事業等）				内 線	4392	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	笑顔で登校支援事業補助金交付要綱等				
実施方法	「笑顔で登校」支援事業は市町村に補助金を交付して実施 他の事業は県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業
事業の概要等	目的 (必要性)	長野県教育委員会の重点課題の一つでもある不登校対策を進める上で中核的な事業である。市町村教育委員会が企画するモデル性の高い事業を支援したり、不登校専門相談員を配置し地域支援チームを組織することによって、学校が地域と連携して効果的な不登校対策を推進していくことが可能となる。					
	対 象	不登校児童生徒・保護者・教職員（「笑顔で登校」支援事業は実施する市町村教育委員会も含む）					
	目指すべき姿	未然防止の取り組みや早期発見・対応が進み、新規不登校児童生徒数が減少し、不登校児童生徒の総数も減少する。また、地域の実情に即したきめ細やかな支援が行われることによって、不登校児童生徒の社会的自立がはかれる。					
	事業内容	・「笑顔で登校」支援事業 ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業 ・不登校対策検討委員会の開催					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(不登校専門相談員)： 8,678千円 ・共済費(不登校専門相談員)： 1,156千円 ・補助金(市町村)： 25,890千円
	最終予算額 (A)		千円	41,251	41,159	41,729	
	決 算 額 (B)		千円	37,532	36,425		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	37,480	36,379	41,673	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	62,483	61,199	66,503	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	不登校地域支援チーム学校訪問実績(活)		回	2,276	2,338	2,300	・「笑顔で登校」支援事業 31市町村で実施 ・不登校全県研修会を年2回実施 ・不登校対策検討委員会の開催(年4回) (効果指標 算出式) 概算事業費/不登校地域支援チーム学校訪問実績
	公立小中学校不登校児童生徒在籍率(成)		%	1.21	1.15	1.15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>			28	27	29	
	事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		
・「笑顔で登校」支援事業は、子どもたちが笑顔で登校できる取り組みを市町村教育委員会が計画できるように支援し、地域における総合的な不登校対策推進を目指す。 ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業は、教育事務所に設置した地域支援チームが学校・市町村教育委員会・家庭・関係機関と連携して、地域の不登校対応に係る中核的機能を果たすことをめざす。			・「笑顔で登校」支援事業により、不登校の未然防止に繋がる各学校の取組が充実し、23年度不登校数の減少(小中学校で前年度比 - 142名)につながった。 ・不登校対策検討委員会では、これまでの不登校対策の成果と課題を検証し、新たな「行動指針」を作成するための議論を行った。 以上により、概ね期待通りであった。			b 期待どおり	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・不登校児童生徒数は減少傾向に転じたとはいえ、依然として高い比率にとどまっており、本県の最重要課題であることに変わりはない。また、不登校対策の推進のために、引き続き県の関与が求められている。 ・新たな不登校を生まないための未然防止の取組と、不登校が長期化している児童・生徒のための取組を引き続き推進したい。 ・事業改善として、「笑顔で登校」支援事業において、民間施設と連携するモデル事業をあらたに補助対象とした。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	不登校対策は、学校が家庭や地域社会の様々な機関と連携して推進していく必要がある。そのために、県教育委員会が支援しながら、地域の実情に即した効果的な不登校対策を継続的に実施し、先進的な取り組みは全県への普及を図っていかねばならない。とくに、今後は、不登校が長期化している児童・生徒の社会的自立を目指す不登校対策が求められる。 また、教育事務所に設置した地域支援チームが学校と地域社会の連携をすすめる推進役として機能していくように、さらなる活性化をはかりたい。					
	特記事項						